

対話を通じたサステナビリティインテグレーション

2025年7月9日

SOMPOホールディングス株式会社

Group Deputy Chief Sustainability Officer

小坂 佳世子

サステナビリティのあゆみ

環境分野を中心に、ステークホルダーとの対話・協働を重視して取組みを進展



リオ地球サミット

ジャパンデーに、経団連ミッションの団長として当時の安田火災（現損保ジャパン）社長が参加



- UNEP FI に署名
- WBCSD に参加

Signatory of:



責任投資原則（PRI）署名
（国内保険会社初）

CDPへの回答を開始



国連持続可能な開発会議（リオ+20）

国連グローバル・コンパクトの会合にて会長（当時）がグループの取組みを発信



- 持続可能な保険原則（PSI）署名
- PSI主催 TCFD保険ワーキンググループ 参画



1888年

日本初の火災保険会社として東京火災（現損保ジャパン）創業。
火災の多い東京で私設消防団を設置

1992年

「地球環境室」設置（国内金融機関初）

1993年

「市民のための環境公開講座」開始

NPOとの協働

1995年

ISO14001(環境マネジメントシステム)

1997年

認証取得（国内金融機関初）

1998年

「環境レポート」発行（国内金融機関初）

2006年

2008年

2012年

サステナビリティのあゆみ

…2010年代から

国際規範の進展に合わせ、情報開示を中心にサステナビリティインテグレーションを実装



SDGs、パリ協定の採択

2015年

生物多様性条約第13回締約国会議
(COP13) 参加

2016年



持続可能な開発のための国連ハイレベル政治フォーラム (HLPF) 参加
SDGs 推進円卓会議への参画

2017年



TNFDフォーラムへ参加

2020年

石炭火力への保険引受制限を表明 (国内損保初)

2021年

SOMPO気候アクション公表

2022年

- ・ サステナビリティに配慮した保険引受・投融資等の方針策定
- ・ 投融資GHG削減目標策定



CDP
2017年以降8回Aリスト選出

2024年

トランジション保険目標策定

2025年

サステナビリティ・テーマ型投融資に係る
声明文・実績開示

PSI（持続可能な保険原則）4原則

保険業界におけるサステナビリティ原則である「PSI（持続可能な保険原則）」
設立メンバーとして2012年に署名し、サステナビリティインテグレーションを実践

◆ 原則 1

保険事業に関連する環境・社会・ガバナンス（ESG）問題を意思決定に組み込む

◆ 原則 2

顧客やビジネス・パートナーと協働して、ESG問題に対する関心を高め、リスクを管理し、
解決策を生み出す

◆ 原則 3

政府や規制当局、他の主要なステークホルダーと協働して、ESG問題について社会全体
での幅広い行動を促す

◆ 原則 4

本原則実施の進捗状況を定期的に一般に開示して、説明責任を果たし透明性を確保
する

SOMPO気候アクション（2021年～）

2021年の前中期経営計画と同時に「SOMPO気候アクション」を公表
適応や緩和への取組みだけでなく、「社会のトランスフォーメーションへの貢献」に注力

SOMPO気候アクション

①気候変動への「適応」

協働を通じた商品・サービスの開発・提供により、社会のレジリエンス力向上を支援

②気候変動の「緩和」

グループの温室効果ガス排出量ネットゼロ*実現
(2050年)

*残余排出は国際的に認められる方法でのオフセット

③社会のトランスフォーメーションへの貢献

NPOなどのステークホルダーとの協働や金融機関としてのエンゲージメントを通じて
社会の移行に貢献

ステークホルダーとともに、人と自然が調和した包摂的でレジリエントな
カーボンニュートラル社会を実現

SOMPO気候アクションに基づく情報開示

「SOMPO気候アクション」に基づき、保険引受・投融資に関する方針・目標を策定・開示 対話を通じた社会の「トランスフォーメーションへの貢献」を目指す

サステナビリティに配慮した保険引受・投融資等の方針（2022年）

セクター横断的な方針

- ✓ ユネスコ世界遺産（自然・文化遺産）の破壊
- ✓ ラムサール条約対象の湿地を破壊
- ✓ 児童労働、強制労働
- ✓ 先住民族・地域住民への人権侵害
- ✓ 非人道兵器（核兵器、クラスター爆弾等）
- ✓ 反社会的勢力

特定セクターに対する方針

- ✓ 石炭火力発電
- ✓ オイルサンド採掘
- ✓ 北極圏でのエネルギー採掘

投融資における目標（2022年）

投融資先GHG削減目標

- ✓ 2025年 25%削減（総排出量）
- ✓ 2030年 50～60%削減
（インテンシティベース）
- ✓ 2050年 実質排出ゼロ

※基準年はいずれも2019年

保険引受における目標（2024年）

トランジション保険目標

- ✓ 2026年度 250億円

※脱炭素に資する保険商品の保険料収入

企業とのエンゲージメント

投融資先や保険引受先との建設的な対話を実施

社会のトランスフォーメーションに向け、企業の役割・当社グループとの協業についても議論

✓ 実績

300社以上（2024年度実績）

✓ 対話先（業種）

鉄鋼、電力、運輸、商社、製造、造船、自動車、機械、化学、銀行 等

✓ 対話のテーマ（例）

- カーボンニュートラルに向けたシナリオ（鉄鋼）
- サプライチェーン、FPIC(先住民の権利)への対応（商社）
- 気候変動と生物多様性の一体的取組み（電力、運輸、デベロッパー）
- 断熱普及の事業構想（ハウスメーカー）
- 生物多様性保全におけるNPO連携（製造）

NGOとのエンゲージメント

保険業界に対する抗議活動を行う環境NGOとは定期的に対話
人と自然が調和したレジリエントな社会へのトランスフォーメーションに向けて
当社グループに対する期待と取組課題を確認



出典 「環境・持続社会」研究センター (JACSES)



出典 Insure Our Future

対話を通じたサステナビリティインテグレーション

透明性が高くフォワードルッキングな情報開示がステークホルダーとの対話を加速させ、
自社の企業価値向上と社会のトランスフォーメーションをもたらす

